

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 14-016

PDCA	事務事業名	ごみ減量対策事業	部課等名	市民経済部 クリーンセンター ごみ減量担当	担当	深川	
					内線等	23-3567	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第3章 にぎわいの創出と良好な環境が両立するまち 節： 第2節 環境との共生 基本施策： 2. 廃棄物対策 単位施策： (1) 資源循環型地域社会の形成 個別施策： ①3Rの普及・啓発					
	根拠法令等	半田市生ごみ堆肥化容器設置奨励補助金交付要綱					
	対象・目的	市民及び事業者に対して、ごみ出しルールの徹底とPR及びごみ減量につながる再利用施策の普及に努め、ごみ排出量の減量化を図る。					
	目的を達成するための手段・活動内容	生ごみ堆肥化容器等設置奨励補助金の交付 アスパの無料配布 家庭用剪定枝粉碎機の貸出					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①生ごみ堆肥化容器等設置奨励補助金交付基数	47	61	158	基	
		②家庭用剪定枝粉碎機貸出件数	19	24	35	件	
		③3Rアドバイザー会議	2	2	1	回	
		事業費	4,420	5,057	8,922	千円	
		人件費	28,642	29,630	30,172	千円	
		総事業費	33,062	34,687	39,094	千円	
		活動単位当たりのコスト	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
	①生ごみ堆肥化容器等1基当たり補助金	8,723	9,894	11,440	円		
	②3Rアドバイザー活動用消耗品(帽子、軍手他)	219,348	330,108	185,900	円		
	成果	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①市民1人1日当たりのごみ量(総ごみ量)	実績値	919	936	975	グラム
			目標値	904	915	900	
		②市民1人1日当たりのごみ量(生活系ごみ量)	実績値	577	578	676	グラム
目標値			555	554	530		
		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—
	事業の評価・課題	D					
		令和3年4月からの家庭系ごみ有料化導入にあたり、地域で説明会等を46回開催するなど制度の周知に努めた。家庭系ごみ有料化直前の駆け込みのごみ出しや、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出自粛に伴うごみの増加により、総ごみ量、生活系ごみ量ともに大きく増えた。市報などが届かない自治体未加入者や若い世代の市民にも届くPR方法を取り入れ、ごみ減量や資源化への意識を持ってもらえるよう取り組むことが課題である。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	令和3年4月から導入した家庭ごみの有料化を機に、ごみの正しい出し方、資源の分別方法を市民に周知し、ごみに対する意識を高められるようにする。また、動画配信やSNS等の手段を用いて広報することで、ごみの減量及び資源化の推進を図る。				
		令和3年度の目標	成果指標			目標値	単位
			市民1人1日当たりのごみ排出量			508	グラム